

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	47,805,955	46,316,329	実質収支比率	4.1	3.5							
市町村名	桑名市		地方交付税種地	1-4	財政健全化等	×	歳出総額	46,230,598	45,159,566	経常収支比率	94.3	94.7							
人口	22年国調(人)	140,290	産業構造	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	1,375,357	1,156,763	(※1)	(106.1)	(101.3)						
	17年国調(人)	138,963				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	205,792	141,061	標準財政規模	28,655,305	28,686,761						
増減率(%)	1.0	区分	17年国調	12年国調	山振	×	実質収支	1,169,565	1,015,702	財政力指数	0.94	0.97							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	139,086	第1次	2,019	2,088	中部	○	単年度収支	153,863	-266,085	公債費負担比率	13.4	12.8						
	22.03.31(人)	138,750	第2次	23,704	25,433	過疎	×	積立金	517,793	652,165	健全化判断比率	-	-						
増減率(%)	0.2	第3次	34.4	37.6	低開発	×	繰上償還金	41,582	91	実質赤字比率	-	-							
面積(km <sup>2</sup> )	136.61		人口密度(人/km <sup>2</sup> )	42,153	40,015	指数表選定	○	積立金取崩し額	370,873	951,303	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	51,525			61.2	59.1	実質単年度収支	342,365	17,007,819	18,730,748	実質公債費比率	11.8	12.1							
職員の状況							標準財政需要額	19,348,882	19,610,895	将来負担比率	147.2	164.0							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収収入額	22,061,848	24,373,776	資金不足比率(※3)								
	市区町村長	1	9,972	一般職員	996	3,208,116	3,221	経常経費充当一般財源等	27,901,205	26,985,615	地方債現在高	51,617,092	49,252,680						
	副市区町村長	2	7,576	うち消防職員	242	757,944	3,132	債務負担行為額(支出予定額)	15,325,580	15,575,670		うち公的資金	26,221,287	24,867,522					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	87	246,732	2,836	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	-	-					
	教育長	1	6,227	教育公務員	83	307,465	3,704	積立金	4,029,644	3,882,724		財政調整基金	2,023	2,018					
	議会議長	1	5,900	臨時職員	-	-	-	現在高	2,428,097	2,418,470		減債基金	-	-					
	議会副議長	1	5,100	合計	1,079	3,515,581	3,258	その他特定目的基金	-	-		-	-	-					
	議会議員	28	4,600	ラスバイレス指数	-	-	99.9	-	-	-		-	-	-					

(注釈)  
 ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	21,437,676	45.0	20,425,120	77.7	普通税	20,349,338	94.9
地方譲与税	455,108	1.0	455,108	1.7	法定普通税	20,349,338	94.9
利子割交付金	93,490	0.2	93,490	0.4	市町村民税	9,403,285	43.9
配当割交付金	45,252	0.1	45,252	0.2	個人均等割	201,613	0.9
株式等譲渡所得割交付金	14,679	0.0	14,679	0.1	所得割	7,878,733	36.8
地方消費税交付金	1,256,359	2.6	1,256,359	4.8	法人均等割	373,877	1.7
ゴルフ場利用税交付金	54,805	0.1	54,805	0.2	法人税割	949,062	4.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,968,299	46.5
自動車取得税交付金	149,565	0.3	149,565	0.6	うち純固定資産税	9,946,337	46.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	205,953	1.0
地方特例交付金	268,537	0.6	268,537	1.0	市町村たばこ税	771,801	3.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	126,699	0.3	126,699	0.5	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	141,838	0.3	141,838	0.5	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,347,672	9.1	3,306,140	12.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,306,140	6.9	3,306,140	12.6	目的税	1,088,338	5.1
特別交付税	1,041,532	2.2	-	-	法定目的税	1,088,338	5.1
(一般財源計)	28,123,143	59.1	26,069,055	99.2	入湯税	75,782	0.4
交通安全対策特別交付金	25,317	0.1	25,317	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	1,601,130	3.4	14	0.0	都市計画税	1,012,556	4.7
使用料	708,603	1.5	141,858	0.5	水利地益税等	-	-
手数料	206,041	0.4	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	5,381,892	11.3	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	21,437,676	100.0
都道府県支出金	2,487,464	5.2	-	-			
財産収入	151,495	0.3	40,820	0.2			
寄附金	6,251	0.0	-	-			
繰入金	633,077	1.3	-	-			
繰越金	1,156,763	2.4	-	-			
諸収入	810,379	1.7	8,266	0.0			
地方債	6,314,400	13.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	3,287,300	6.9	-	-			
歳入合計	47,605,955	100.0	26,285,330	100.0			

区分	平成22年度	平成21年度
合計	98.2	92.0
市町村民税	98.2	90.8
純固定資産税	98.1	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,138,637	実質収支	426,434
下水道	2,259,867	再差引収支	333,827
上水道	64,101	加入世帯数(世帯)	18,301
市場	5,163	被保険者数(人)	32,625
工業用水道	-	被保険者	108
国民健康保険	661,351	1人当り	78
その他	2,148,155	保険税(料)収入額	249
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	384,683	0.8	-	384,669
総務費	5,337,305	11.5	43,084	4,518,463
民生費	14,537,626	31.4	519,041	7,040,136
衛生費	6,493,794	14.0	1,820,681	4,814,501
労働費	301,136	0.7	7,676	62,822
農林水産業費	948,549	2.1	220,744	737,694
商工費	579,041	1.3	-	401,061
土木費	5,219,489	11.3	1,683,965	3,864,174
消防費	2,398,382	5.2	157,814	1,430,928
教育費	5,297,600	11.5	790,647	4,558,794
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,732,993	10.2	-	4,528,404
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,230,598	100.0	5,243,652	32,341,646

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,152,802	50.1	15,631,568	15,477,709	52.3
人件費	9,979,426	21.6	8,630,086	8,477,002	28.7
うち職員給	6,804,578	14.7	5,731,811	-	-
扶助費	8,440,383	18.3	2,473,078	2,472,355	8.4
公債費	4,732,993	10.2	4,528,404	4,528,352	15.3
元利償還金	4,732,130	10.2	4,527,541	4,527,489	15.3
一時借入金利子	863	0.0	863	863	0.0
その他の経費	17,834,144	38.6	15,114,968	12,423,496	42.0
物件費	6,702,256	14.5	5,325,464	5,046,922	17.1
維持補修費	543,196	1.2	451,397	301,173	1.0
補助費等	6,627,302	14.3	6,242,725	4,658,733	15.8
うち一部事務組合負担金	2,187,424	4.7	2,177,424	1,761,525	6.0
繰出金	2,916,469	6.3	2,516,910	2,416,668	8.2
積立金	754,300	1.6	537,851	-	-
投資・出資金・貸付金	290,621	0.6	40,621	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,243,652	11.3	1,595,110	-	-
うち人件費	168,602	0.4	168,602	-	-
普通建設事業費	5,243,652	11.3	1,595,110	-	-
うち補助	1,707,398	3.7	127,396	-	-
うち単独	3,388,064	7.3	1,449,203	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,230,598	100.0	32,341,646	-	-

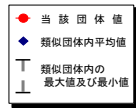


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

三重県桑名市

人口	139,086	人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	136.61	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	47,605,955	千円	実質公債費比率	11.8	%
歳出総額	46,230,598	千円	将来負担比率	147.2	%
実質収支	1,169,565	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2	
標準財政規模	28,655,305	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2	
地方債現在高	51,617,092	千円			

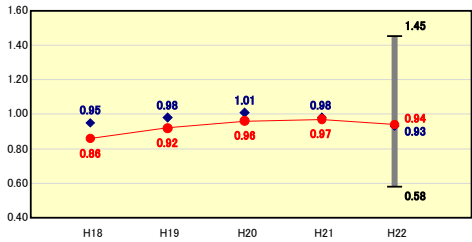


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.94]

類似団体内順位 6/19 全国平均 0.53 三重県平均 0.65

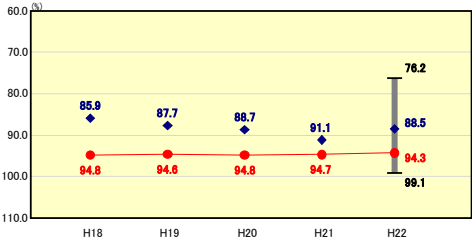


**財政力指数の分析欄**  
 前年度より、0.03ポイント低くなった要因は、収入額では、リーマンショック後の景気後退の影響により市民税が大きく減少したことによる。今後も市税、使用料などの収納率の向上や未利用財産の有効活用により、自主財源の確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.3%]

類似団体内順位 16/19 全国平均 89.2 三重県平均 86.9

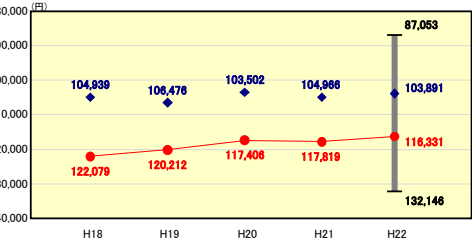


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度より、0.4ポイント改善している要因は、経常経費へ充当する一般財源が扶助費、公債費、物件費で増加したものの、新規採用の抑制により人件費が減少したことによる。類似団体平均より高い率となっているのは、汚水処理や内水排除のため下水道整備を推進したことなどによるものである。今後も定員適正化や事務事業の見直しを進め、人件費、物件費、補助費等の経常経費の削減を図るとともに、市税、使用料などの収納率の向上や未利用財産の有効活用により、自主財源の確保に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,331円]

類似団体内順位 15/19 全国平均 114,985 三重県平均 119,877

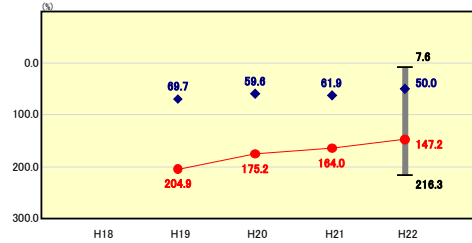


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度より、1,488円改善している要因は、定員適正化計画の進捗図ることにより人件費を削減したことや物件費が減少したことによる。今後も定員適正化を図ることにより、人件費を削減する。また、施設の統廃合の検討など、物件費の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [147.2%]

類似団体内順位 17/19 全国平均 79.7 三重県平均 76.4

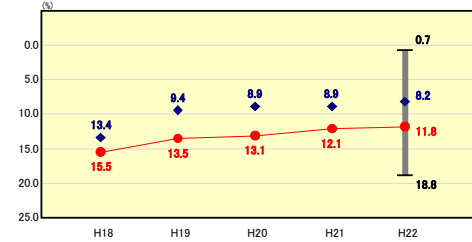


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度より、16.8ポイント改善している要因は、地方債残高が増加となったものの、下水道事業債に係る負担や下水道事業の企業会計化に伴い、対象職員が減少したことなどにより、退職手当負担見込額が減少したことによる。今後も、さらに事業の集中と選択を進め、計画的な地方債発行の抑制に努める。また、事業を進める上では、合併特例事業債のような交付税算入率が高く、有利な起債の活用にも努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 14/19 全国平均 10.5 三重県平均 11.5

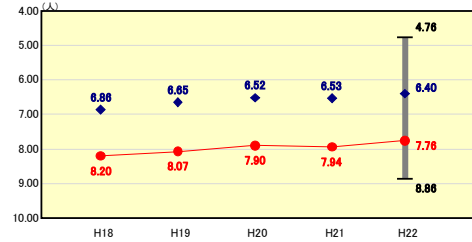


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度より、0.3ポイント改善している要因は、地方債の償還額の増加に対し、普通交付税への算入額や都市計画税充当みなし額の増加が上回ったことによる。今後も、さらに事業の集中と選択を進め、計画的な地方債発行の抑制に努める。また、事業を進める上では、合併特例事業債のような交付税算入率が高く、有利な起債の活用にも努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.76人]

類似団体内順位 18/19 全国平均 7.24 三重県平均 7.94

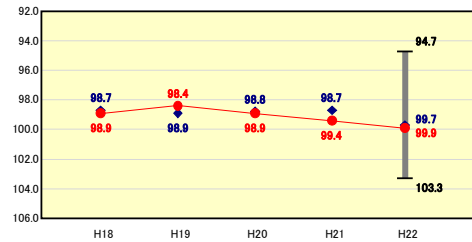


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度より、0.18ポイント改善している要因は、定員適正化計画の実施により、職員数が減少したことによる。今後も、定員適正化を図り、職員数の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.9]

類似団体内順位 9/19 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 前年度より、0.5ポイント高くなっている要因は、経験年数階層ごとに求める平均給料月額及びその階層の職員数の変動による。類似団体と比較すると、ほぼ平均であるが、今後も給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

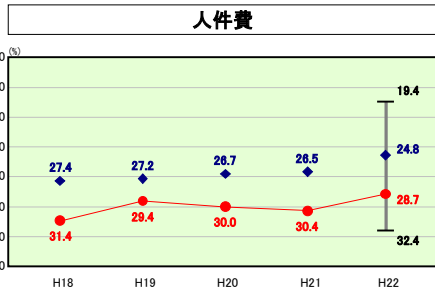
平成22年度

三重県桑名市

## 経常収支比率の分析

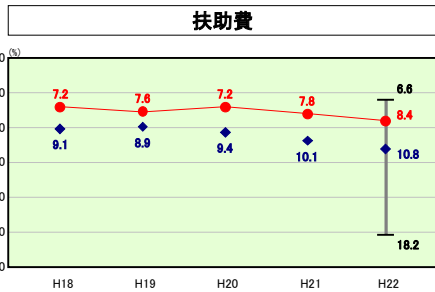
人口	139,086 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	136.61 km <sup>2</sup>	連続実質赤字比率	- %
歳入総額	47,605,955 千円	実質公債費比率	11.8 %
歳出総額	46,230,598 千円	将来負担比率	147.2 %
実収支	1,169,565 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	28,655,305 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	51,617,092 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



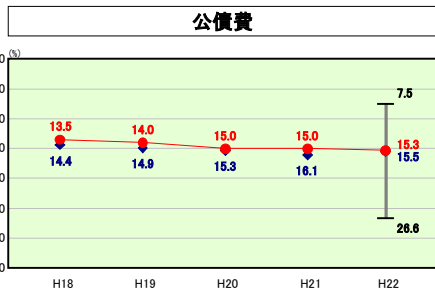
**類似団体内順位** 17/19 **全国平均** 25.1 **三重県平均** 25.1

**人件費の分析欄**  
 類似団体に比べ比率が高い要因は、合併による職員数増や近隣1市2町の消防救急事務を受託していることなどにある。しかし、退職者の変動による影響はあるものの、定員適正化計画の実施により着実に職員数が減少しており、人件費の削減が図られている。今後も合併による効率性、スケールメリットを活かし、職員数の削減に努める。



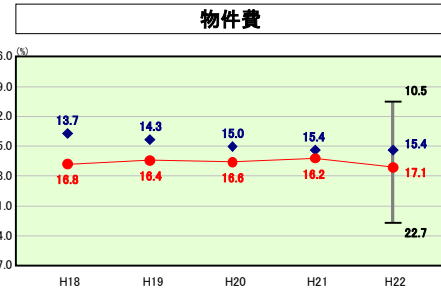
**類似団体内順位** 4/19 **全国平均** 10.4 **三重県平均** 7.6

**扶助費の分析欄**  
 前年度より、0.6ポイント増加した要因は、子ども手当給付費や生活介護給付費などが増加したことによる。今後も、少子高齢化が進む中、市民サービスが低下することなく、事務事業の見直しなどにより、扶助費に係る経常経費の増加を抑制するよう努める。



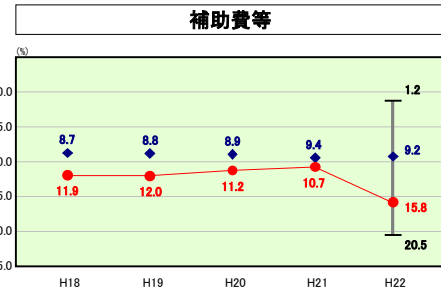
**類似団体内順位** 7/19 **全国平均** 19.0 **三重県平均** 16.8

**公債費の分析欄**  
 前年度より、0.3ポイント増加した要因は、合併特別事業債や臨時財政対策債などの地方債の償還額が増加したことによる。今後も、事業の集中と選択を進め、計画的な地方債発行の抑制に努める。



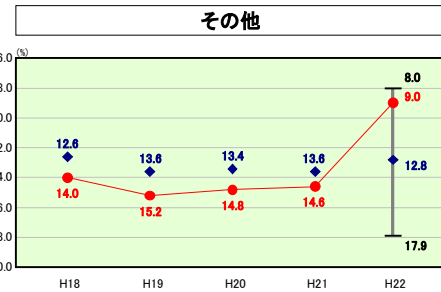
**類似団体内順位** 15/19 **全国平均** 12.8 **三重県平均** 14.7

**物件費の分析欄**  
 前年度より、0.9ポイント増加した要因は、予防接種事業にかかる経費など、委託料が増加したことなどによる。今後は、施設の統廃合の検討などにより、委託料や修繕料などの削減に努める。



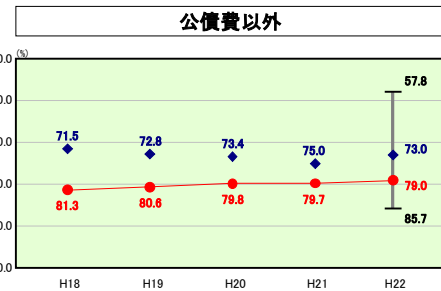
**類似団体内順位** 17/19 **全国平均** 10.1 **三重県平均** 10.3

**補助費等の分析欄**  
 前年度より、5.1ポイント増加した要因は、下水道事業の企業会計化に伴い、一般会計から負担する性質別科目を変更したことなどによる。(H21:繰出金 → H22:補助費等) 今後は、他団体への補助金等については、見直しをするなど、適正な執行に努める。



**類似団体内順位** 2/19 **全国平均** 11.8 **三重県平均** 12.4

**その他の分析欄**  
 前年度より、5.6ポイント減少した要因は、下水道事業の企業会計化に伴い、一般会計から負担する性質別科目を変更したことなどによる。(H21:繰出金 → H22:補助費等) 今後は、各特別会計への繰出金については、適正な執行に努める。



**類似団体内順位** 16/19 **全国平均** 70.2 **三重県平均** 70.1

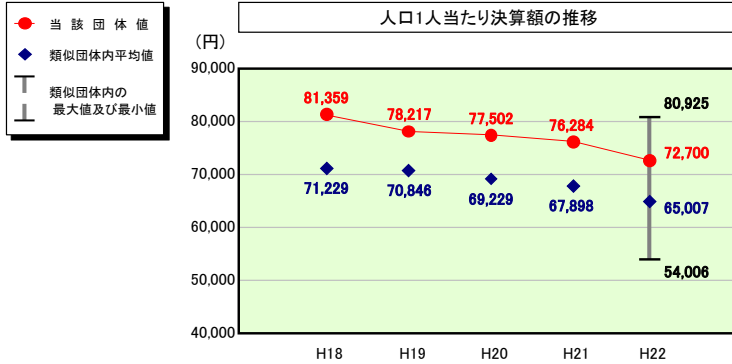
**公債費以外の分析欄**  
 前年度より、0.7ポイント減少した主な要因は、定員適正化計画の実施による職員数の減少に伴い、人件費の削減が図られたことなどによる。今後は、定員適正化や事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

三重県桑名市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



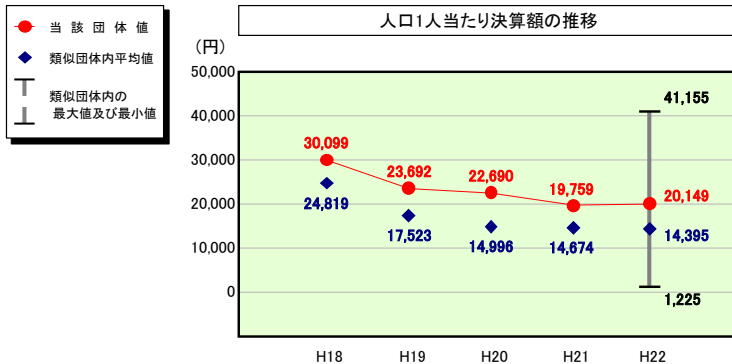
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,979,426	71,750	60,671	▲ 18.3
賃金 (物件費)	709,915	5,104	4,209	▲ 21.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	188,498	1,355	3,658	▲ 63.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	37,173	267	1,069	▲ 75.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	241,378	1,735	2,321	▲ 25.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	168,602	1,212	1,539	▲ 21.2
▲退職金	▲ 1,213,441	▲ 8,724	▲ 8,460	▲ 3.1
合計	10,111,551	72,700	65,007	11.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.76	6.40	1.36
ラスパイレース指数	99.9	99.7	0.2

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

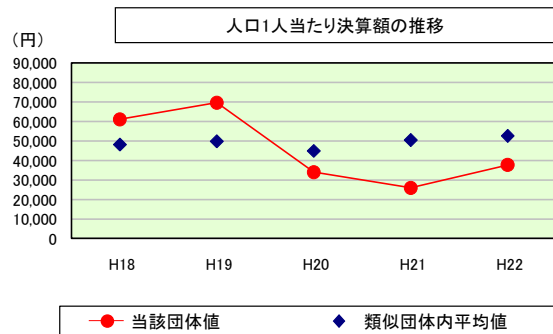


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,794,164	34,469	33,990	1.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,946,130	13,992	12,552	11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	885,689	6,368	2,489	155.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	234,107	1,683	1,156	45.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 1,043,921	▲ 7,506	▲ 9,240	▲ 18.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,013,713	▲ 28,858	▲ 26,563	8.6
合計	2,802,456	20,149	14,395	40.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

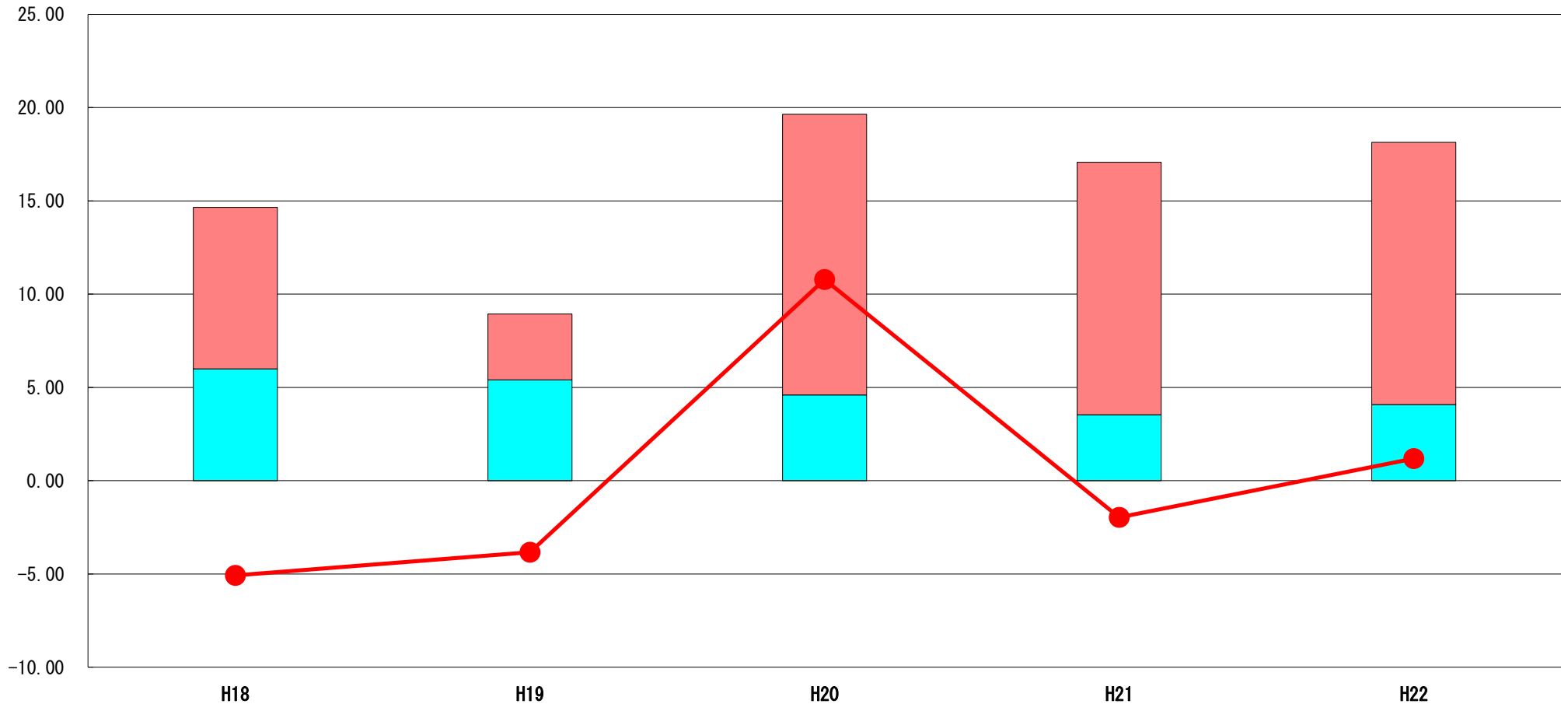
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	8,397,872	61,093	▲ 12.3	48,150	▲ 3.6	▲ 8.7
	うち単独分	4,512,163	32,825	▲ 10.6	32,255	▲ 0.7
H19	9,618,136	69,624	▲ 14.0	49,827	▲ 3.5	▲ 10.5
	うち単独分	4,070,696	29,467	▲ 10.2	32,724	▲ 1.5
H20	4,706,915	33,993	▲ 51.2	44,924	▲ 9.8	▲ 41.4
	うち単独分	2,676,384	19,329	▲ 34.4	28,941	▲ 11.6
H21	3,605,210	25,983	▲ 23.6	50,453	12.3	▲ 35.9
	うち単独分	1,770,041	12,757	▲ 34.0	30,868	6.7
H22	5,243,652	37,701	45.1	52,576	4.2	▲ 40.9
	うち単独分	3,388,064	24,359	90.9	32,266	4.5
過去5年間平均	6,314,357	45,679	▲ 5.6	49,186	1.3	▲ 6.9
	うち単独分	3,283,470	23,747	0.3	31,411	0.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

三重県桑名市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.65	3.53	15.04	13.53	14.06
 実質収支額		6.00	5.41	4.60	3.54	4.08
 実質単年度収支		▲ 5.08	▲ 3.83	10.79	▲ 1.97	1.19

## 分析欄

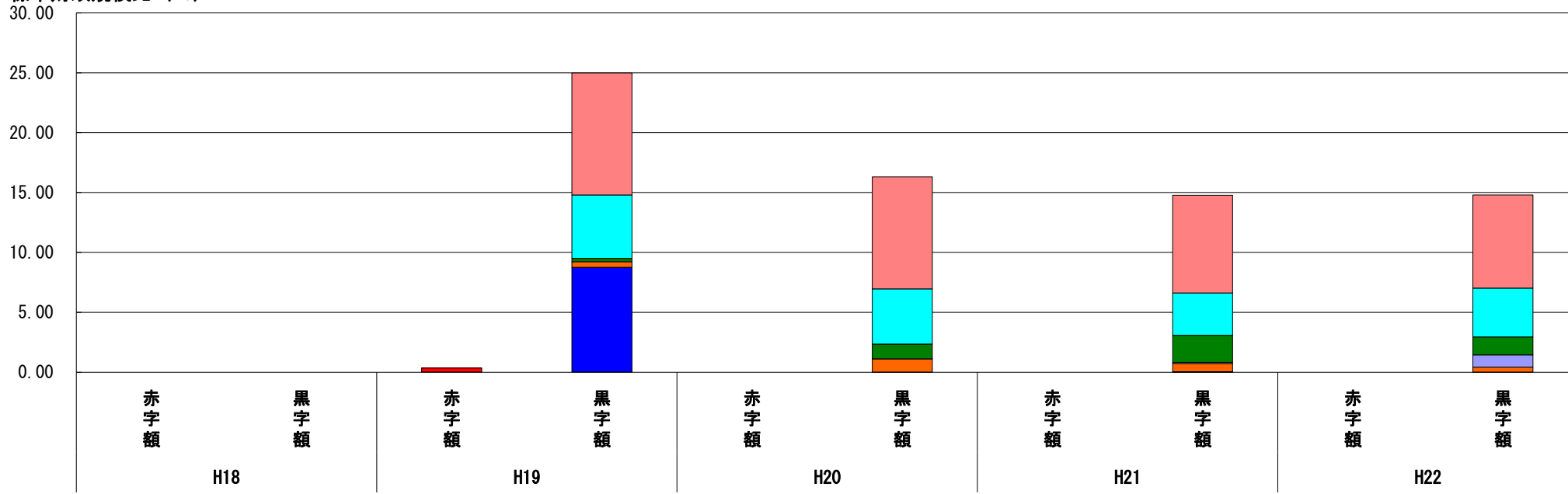
財政調整基金については、19年度に実施した大型事業（市民会館リニューアル工事・市民会館立体駐車場整備、駅西土地区画整理事業など）の実施により歳出が増加したため、その収支の均衡を図るため、繰入を行ったことから減少した。一方、その翌年の20年度には、ガス事業の民間譲渡に伴い、ガス事業清算特別会計から繰入し、積立を行ったことから残高は大きく増加した。実質収支額については、経年比較に大きな変化もなく推移している。実質単年度収支については、財政調整基金の分析内容と同様に、20年度にはガス事業の民間譲渡に伴う積立等、一時的に増加した。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

三重県桑名市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.18	9.36	8.15	7.78
一般会計		-	5.30	4.61	3.54	4.08
国民健康保険事業特別会計		-	0.27	1.22	2.25	1.49
下水道事業会計		-	0.00	0.01	0.11	1.03
介護保険事業特別会計		-	0.47	1.09	0.68	0.41
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.02	0.02	0.01
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.00
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.34	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		-	8.76	0.00	0.01	0.00

### 分析欄

19年度には、老人保健事業特別会計において、翌年度清算という制度上の理由から収支に不足が生じ赤字となったものの、20年度以降は、各会計において、黒字となっており、その額についても安定的に推移している。

その主な要因としては、各会計ともに、歳出については、事務事業の見直しや需用費・委託料などの維持管理経費を徹底的に精査し、経常経費の削減に取り組んできたところである。

一方、歳入においても、一般会計では、収納率の向上に向けた取り組みや企業会計等では、料金等収入の見直しにより、自主財源の確保に努めたことによる。

また、19年度には、執行抑制を目的に、予算の配当留保を実施し、経費削減に努めた。

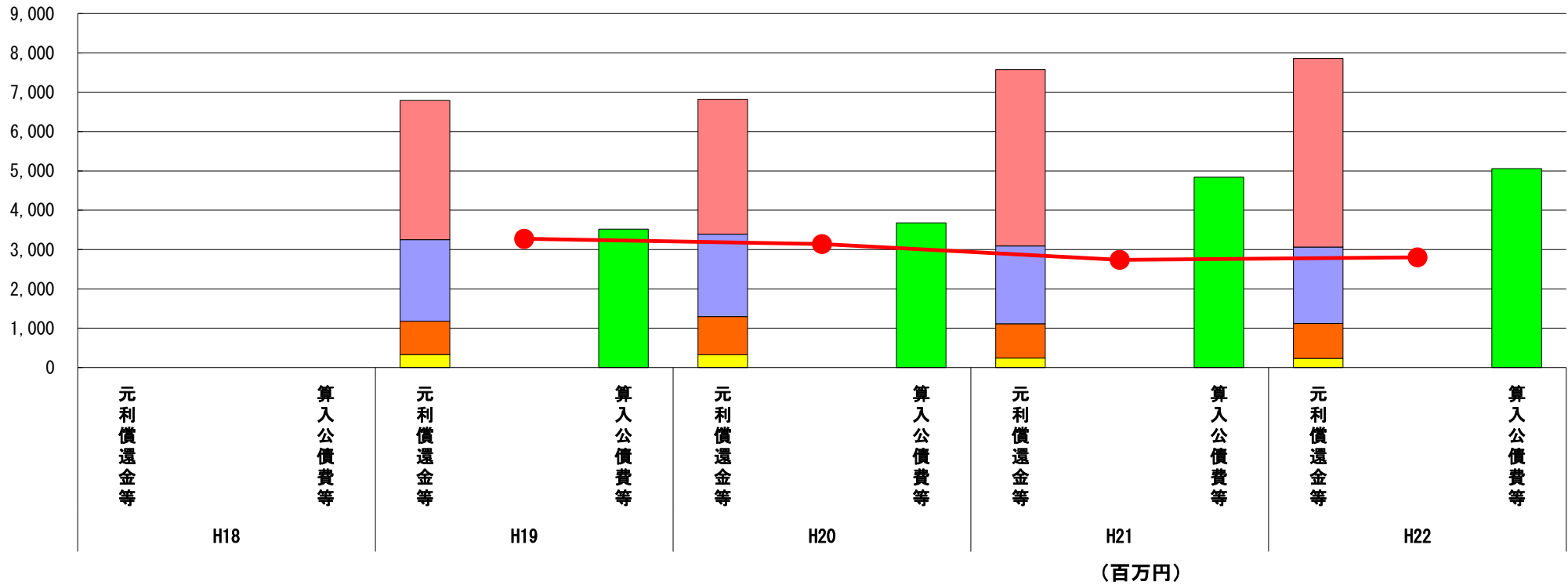


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

三重県桑名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,541	3,431	4,488	4,794	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,073	2,095	1,977	1,946	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	849	975	873	886	
	債務負担行為に基づく支出額	-	330	323	242	234	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,521	3,681	4,839	5,057	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,272	3,143	2,741	2,803	

## 分析欄

元利償還金については、合併特例事業債や臨時財政対策債などの償還が増加している。  
 一方、その合併特例事業債や臨時財政対策債は交付税算入されることから、算入公債費等控除される額も増加している。  
 このことにより、分子は減少傾向であり、実質公債費比率も毎年改善されている。  
 今後も、さらに事業の集中と選択を進め、計画的な地方債発行の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

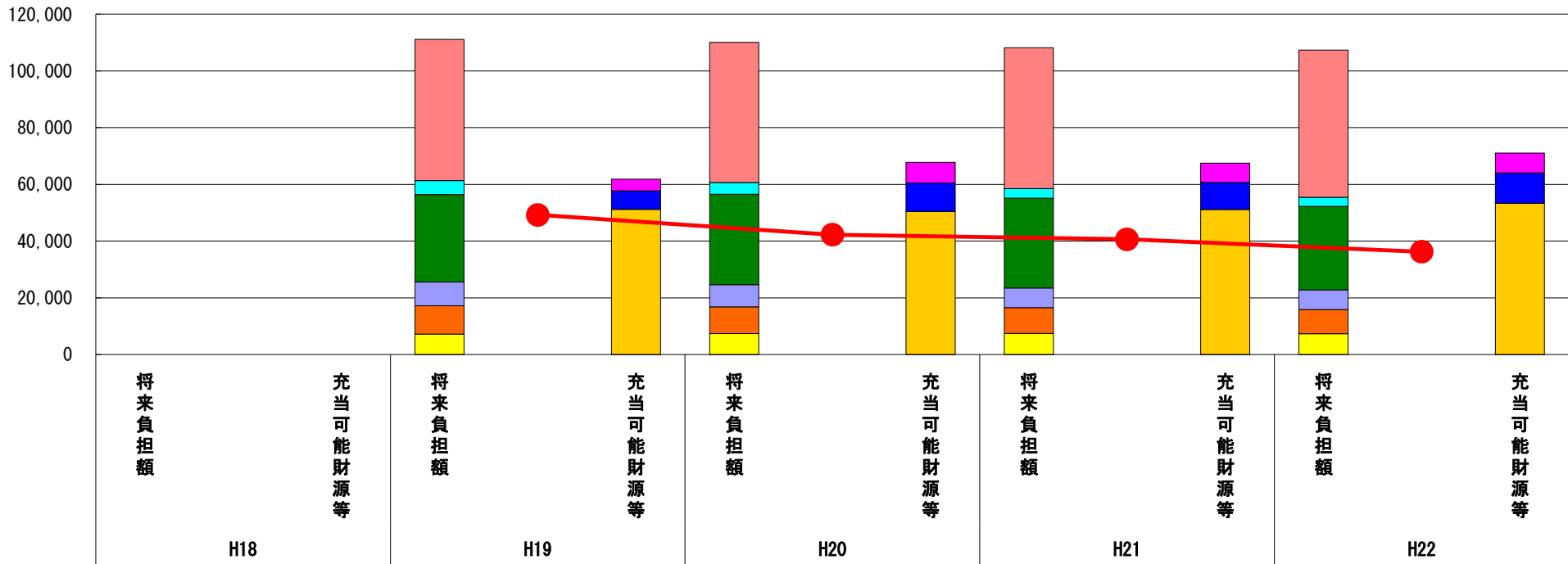
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

三重県桑名市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	49,746	49,348	49,633	51,899	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,946	4,194	3,417	3,191	
	公営企業債等繰入見込額	-	30,831	31,837	31,611	29,406	
	組合等負担等見込額	-	8,361	7,797	6,926	6,954	
	退職手当負担見込額	-	9,959	9,472	9,127	8,541	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	7,263	7,400	7,454	7,358	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,082	7,229	6,803	6,988	
	充当可能特定歳入	-	6,522	10,084	9,569	10,698	
	基準財政需要額算入見込額	-	51,235	50,451	51,153	53,390	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	49,267	42,283	40,642	36,274	

## 分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、合併特例事業債や臨時財政対策債などにより増加している。  
 一方、公営企業債等繰入見込額については、下水道事業債などの償還への負担が減少している。  
 また、基準財政需要額算入見込額については、合併特例事業債や臨時財政対策債などの交付税算入率の高い地方債の発行に合わせ増加している。  
 このことにより、分子は減少しており、将来負担比率は毎年改善されている。  
 今後も、さらに事業の集中と選択を進め、計画的な地方債発行の抑制に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。